

高度経済成長期の水島における工業都市化と ロカリティの変容

香 川 雄 一*

Industrial Urbanization and Changing Locality in Mizushima in a Period of High Economic Growth

Yuichi KAGAWA *

Abstract

Recently, studies of industrial spaces have taken several perspectives. For example, a Locality study, especially in the United Kingdom, studies not only economic aspects but also social and political aspects.

This paper discusses the changing locality of the industrial city of Mizushima, Okayama pref. which was industrialized in a period of high economic growth. The indicators of a locality study are working and social trends, and the results of elections. However it is difficult to use same indicators for a Japanese industrial city, because locality research may be unique to English cases. Pollution problems, which had been a special topic of debate in local politics, are used as the indicator for industrialization. The topics of members of the assembly, which are recorded in proceedings, are important pointers to the change from an agricultural and fishing village to an industrial city.

When it was an agricultural and fishing village (pre-modern period) there were such developments as a new rice field at Mizushima located beside the mouth of Takahashi-river. These are the bottom of industrial area, now. During World War II, a munitions factory was constructed on land reclaimed from the Takahashi river. Air raids destroyed most of the factories. After the war, Okayama pref. decided to invite many large companies. Machine, petrochemical, and steel manufacturing plants began operations. The resulting industrial complex made Mizushima an industrial city.

In terms of social structure, old leaders retained power until the agricultural and fishing villages combined to form Kurashiki city. Kojima city and Tamashima city also combined to form part of Kurashiki city. In those areas, old industries supplied a large part of employment. Therefore, it has taken time to change urbanize communities while increasing the population through the inflow of workers for large factories.

Secondly, to clarify local politics, there has been debate on pollution problems. Incidentally, labor movements, which are thought to be important in a locality study, did not have much influence on the pollution problems in Mizushima. The first pollution problems occurred with fish and crops. So farming and fishery organizations claimed compensation for damage. Furthermore, pollution problems harmed human health as industrial spaces grew. From the 1960's to the 1970's most Japanese industrial cities had anti-pollution movements, as was the case in Mizushima. There were neighborhood associations and working organizations forming anti-pollution organizations. These spread to form a network

* 東京大学大学院

* Graduate Student, University of Tokyo

organization in Mizushima. Eventually, the anti-pollution movement was restricting to patients with diseases caused by pollution and their supporters. These changes can be seen in the proceedings about pollution problems.

At the beginning of the period with pollution problems, there were debates about industrial change, damage to local people, and policy between parties. After pollution problems increased, this topic was shared by all of the inhabitants of Kurashiki city. The debate concentrated on pollution problems, regardless of resident or party or occupation. This led to an administrative policy for the pollution problem. Then pollution damage gradually decreased. The debate moved from pollution to environment problems, which also contains protection of nature, in the latter period. There was much debate by members of the assembly in a local reformist party, and residents of Mizushima were very concerned about improving the environment of living spaces affected by pollution problems.

In conclusion, industrialization and urbanization in Mizushima not only involve construction of factories and increase of industrial labor, but urbanization also refers to the living environment sought by local residents.

Key words : Mizushima, high economic growth, locality, pollution problems, local politics

キーワード : 水島, 高度経済成長, ロカリティ, 公害問題, 地方政治

1. はじめに

高度経済成長期に太平洋ベルト地帯を中心に発展した臨海工業地帯は、オイルショック以後の構造不況という打撃を受けながら大規模な工業生産を継続している。これらの工業地帯では都市基盤の整備や周辺地域住民の所得水準の向上などが図られる一方で、公害問題という負の側面も生み出してきた。

そもそも臨海工業地帯は、臨海部の農漁村が近代以後における埋立地の造成によって開発された地域に存在している。大規模開発によって改変を受けた工業地帯周辺の地域社会においては、工場の立地以後も労働者住宅やそれとともなう商業施設の建設によって景観が一変した。とくに高度経済成長期の地方都市における臨海工業地帯の形成は、戦前から徐々に進んでいた大都市周辺部の工業化と比べて、短期間に工場周辺の地域社会に与えた変化が著しい。そこで日本における地方都市臨海部の工業化を、産業面だけではなく生活者の側面からもその変化を追ってみたい。

工業地帯を対象とした既往の地理学的研究を見てみると、工場を中心とした生産施設に注目したものが多く(北村・矢田, 1977; 石井ほか, 1986;

石井, 1992)。工業都市の都市化に目を向けた研究¹⁾もあるが、工場地帯周辺における居住者の生活の側面に関心を持つ研究はそれほど多くはなかった。しかしながら、近年の研究動向では工業都市における工場労働者の居住環境に注目した「産業地域社会論」が提示されている。

例えば、岩間(1993)は鉱工業都市の日立を事例とし、生産施設の立地と職業階層別の居住地分布を指標にして地域社会の内部構造を明らかにしつつ、鉱業を起源とする集落が、幾度かの変遷を経ながら工業都市へと発展していく過程を跡づけている。こうした分析²⁾は鉱工業の労働者だけを対象としたものであり、鉱工業以外に従事する居住者は捨象されている。日本の工業都市の成立と展開には在来の居住者も関係しているため、鉱工業以外の側面にも注目する必要があるのは当然だと考えられる³⁾。したがって、「産業地域社会論」では工場労働者の生活的側面を明らかにした功績は認められるものの、農漁業就業者を含む臨海地域に立地した工業都市を分析する上での盲点が存在する。つまり、工業化当初においては、工場労働に従事しておらず、工業都市化によって生活手段の変更を余儀なくされた人々に対する検討が抜け落ちてしまっているのである。

こうした問題に対して、近年のロカリティ研究の成果⁴⁾が日本の工業地帯を分析する上での参考となる。ロカリティ研究は「新しい地誌学」における実証研究ともいべきもので、1980年代以降にイギリスを事例とした研究が蓄積されている。これらの研究は工業都市における局地的経済の変化が域内の要因だけではなく種々の幅広い経済過程の影響を受けているという視点を特色とし、局地的労働市場の構造変化とその動態が分析され、社会構造や歴史性、性差などの視点を取り入れている（森川、1992）。さらにロカリティ研究とは政治経済的アプローチによって地理的差異に取り組む研究であるとされ（大城ほか、1993）、基本的な枠組みとして経済地理学的な研究方法が採用されている。

ただしロカリティ研究には方法論に関する議論は多いものの、事例研究は少ない⁵⁾。そうしたなかで実証的研究が広まったのはCookeによるところが大きい。イギリスの七都市における工業都市の盛衰を扱った研究（Cooke、1989a）では、労働市場・労働文化・社会階級・住宅市場・政治変化・開発計画といった指標が工業都市の分析方法として用いられている。またUrry（1986）はランカスターを対象とし、1950年から80年にかけての地域経済の再編を分析し、製造業労働者数の増減を工業都市の盛衰の指標として用いている。

また、ロカリティ研究は工業都市研究における産業や経済といった従来の分析視点に加えて、政治的な変化や住民の社会構造、労働者文化も取り入れようとした（Cooke、1986）ところに意味があり、これまで十分に解明されてこなかった工業都市における地方政治の変容を把握することも可能となる。

このような問題提起を受けて、日本の工業都市を対象として考えてみると、いくつかの類似点と相違点を挙げることができる。産業革命の例を出すまでもなく、工業化の与えた影響は甚大であった。近代化や都市化もそれにともなって表出しているのは、工業化を経た各国共通の軌跡である。ただし工業化を受容する地域社会では、社会的な土壌や文化面といった理由から異なる足跡を

たどる。既往のロカリティ研究で打ち出されていた地域住民の政治社会的指標とは、選挙に対する投票行動であった。これを単純に日本におきかえることは難しい。政治参加をめぐる両国の行動規範は異なるし、日本の地方政治において地域住民の意志が明確に政党別の投票結果に表われているとは言えないからである。そこで日本における工業都市の政治社会的特徴を明らかにできるようなひとつの政治的行動として公害反対運動が考えられる。なぜならばそれは地域社会における工業化による負の影響を訴えているとともに、工業化にともなう都市化や産業構造の変化をも映し出すと考えられるからである。

以上の議論を参考として、以下の課題を提起したい。第一に、工業都市の成立を工業化以前に遡り、工業都市内部の地域的な差違を明らかにする。第二に、高度経済成長期以降において公害問題のおもな発生地であった臨海部の工業都市では、公害問題から環境問題へと名称が代わってもなお、そうした事態が根本的に解消されたわけではない。したがって地域住民による公害反対運動を整理する。第三に、オイルショック以後の生産設備の空洞化を経た工業都市がいかに存続を図っているかを理解していかなければならない。これは農地転用を利用した工場地帯背後地の住宅地化、さらには住民の持家取得に見られる定着化へのプロセスを追跡することになる。こうした諸課題を工業都市におけるロカリティの変容としてとらえ、公害問題をめぐる地方政治の変遷から工業都市化の一側面を明らかにしていく。

ところで、公害反対運動の歴史的形成過程に注目した香川（1998）は、工業都市における公害反対運動を通じて、地域社会における基盤産業や住民組織の特色による地方政治の変遷を明らかにした。ただし対象時期が戦前であったため、公害問題に関与した地域住民は一部の産業従事者と市議会議員を代表とする地域有力者に限られている。しかも川崎という大都市周辺部の工場地帯という特殊性を持つため日本の工業都市化という意味での一般性は検証できていない。したがって工業都市化が全国規模で波及した時期において、全国に

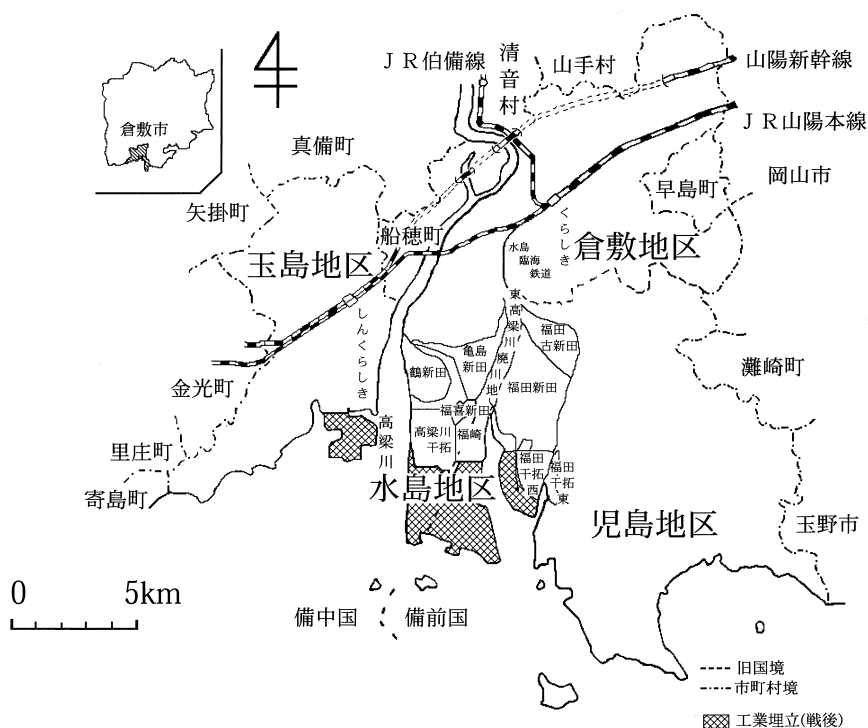


図 1 研究対象地域 .

Fig. 1 Study area.

分布する地方都市のなかから公害問題の事例を導き出し、地域住民の対応を踏まえた上で工業都市のロカリティを明らかにしていくことが必要となる。

以上の研究視角を踏まえた上で、本稿では高度経済成長期に大規模な工業化を経験した岡山県の水島臨海工業地帯（図 1）を対象にする。本稿の実証的な課題は、まず工業化以前の土地利用を把握し、人口増加と就業構造の変化さらには工業化以後の都市基盤の整備を工業都市化として位置づける。次に、臨海工業地帯における地域社会の生活者の側面から工業都市の内部構造を明らかにする。つまり生活環境に重大な影響を及ぼす公害問題に関して、地域住民の間で居住地や職業などの属性の違いによる対応の差を解明することが目的となる。研究方法としては、これまでは一都市単位で論じられることの多かった工業都市を地域社会単位に見ていくことで、より細かい空間スケー

ル（旧町村あるいは町目別）からその特徴を明らかにすることになる。このことは公害反対運動における展開過程の差異を地域社会の個性と照応させることにもなる。さらに水島の公害問題をめぐって倉敷市議会に注目することで地方政治の展開も明らかにしていく。

分析方法については、工業化以前と工業地帯形成については既存の史資料を参考として、水島における「土地に刻まれた歴史（古島，1967）」を浮かび上がらせる。公害反対運動と地域社会の地域別特徴については先行研究、現地調査をもとにした上で倉敷市議会会議録によって公害問題に関する市議会議員の発言内容を概括し、各個人の属性と照らし合わせながら、地方政治から見たロカリティの変容を解明する。

II. 水島の工業化と都市形成

近年、水島研究の著作として『倉敷・水島/日

表 1 水島における新田開発の略年表．

Table 1 Chronological table of rice field developments in Mizushima.

元号年	西暦年	新田開発	現在地名
享保 2	1717	福田古新田	倉敷市福田古新田
文化 3	1806	亀島新田	倉敷市亀島新田
文政 8	1825	鶴新田	倉敷市鶴新田
嘉永 5	1852	福田新田	倉敷市北畝・中畝・南畝
大正 2	1913	福喜新田	倉敷市水島海岸通
昭和 18	1943	福崎	倉敷市福崎

岡山県（1971）、連島町誌編纂会（1956）、福田町誌編集委員会（1958）により作成．

本資本主義の展開と都市社会』（布施，1992）が社会学者によって上梓された⁶⁾。そこでは、工業労働者の生活や社会構造に関する問題に関して詳細な調査が報告されている。しかしながら、重化学工業中心の水島工業地帯の歴史を遡ると、その前段階では旧倉敷市中心部と旧児島市の繊維産業に到達すると理解されている。それに対して本研究では、工業地帯としての「水島地区」をその地域に限定して過去を遡り、いかなる土地の基盤の上に成り立っているかを歴史的に明らかにする⁷⁾。

1) 工業化以前の水島

工業地帯となる水島の土地の歴史は、まず新田開発から始まっている（表 1）。それは旧児島郡福田村と旧浅口郡連島村の地先海面の埋立（図 1）からであった。福田村⁸⁾の新田開発は 1668（寛文八）年、現在では元古新田と称される福田古新田から始まった。さらに沖合の現福田古新田へと干拓が進んだのは 1717（享保二）年である。これは旧東高梁川の流砂のために磯漁ができなくなったためであった。上流の村々からの反対もあったが、新田開発の奨励という幕府の政策転換もあり、1724（享保九）年に完成した。地先海面の沖合へと進む新田開発は、幕末になるとさらに大規模なものとなり、1835（天保六）年に計画された福田新田は 1852（嘉永五）年に完成し、福田村の北畝・中畝・南畝にあたる干拓新田となった。おもな作柄は木棉であったが後に甘蔗栽培に移行している（菊池，1986）。

一方、連島村⁹⁾では江長前新田と大江前新田の開

発が 17 世紀に着手された（岡山県土地改良事業団体連合会，1966）。ともに地先海面を埋め立てて田畑にした。さらに矢柄・大江・茂浦といった連島の南側から地先海面の新田開発が続き、亀島新田¹⁰⁾の開発によって干拓地はさらに沖合へと広がった。また旧東高梁川は川床が次第に埋堆していったので、その中州（高塚ヶ原）にも流作畑¹¹⁾が開発された。鶴新田はやや遅れて 19 世紀に入ってから新田として開発されている¹²⁾。これらの新田開発は、高梁川の干潟が土砂で埋められていくのと幕府による新田開発促進の意図とが一致した結果であった。

明治期になると、これらの地域は岡山県の行政領域として編成されていく。個々の村々は生業によって部分的な合併と分離がなされており、一部の漁村を除いて他はすべて農村であった（連島町誌編纂会，1956；福田町誌編集委員会，1958）。1878（明治 11）年の郡区町村編制法によって、旧福田村内では呼松・広江・東塚・松江・南畝・中畝・北畝・福田古新田・福田・浦田の村々が、旧連島村内では西之浦・鶴新田・亀島新田・連島の村々が発足した。1889 年に新しい地方制度として町村制が施行されると旧福田村では呼松（呼松，広江）・福田新田（松江，東塚，南畝，中畝，北畝）・福田（福田，浦田）の三村に再編成された。連島村では旧矢柄村が亀島村（亀島新田村）に移ったのみで四村は変わらなかった。後に 1903 年にその四村が合併して連島村（1912 年に連島町）となり、福田村（1947 年に福田町）も 1904 年に三村

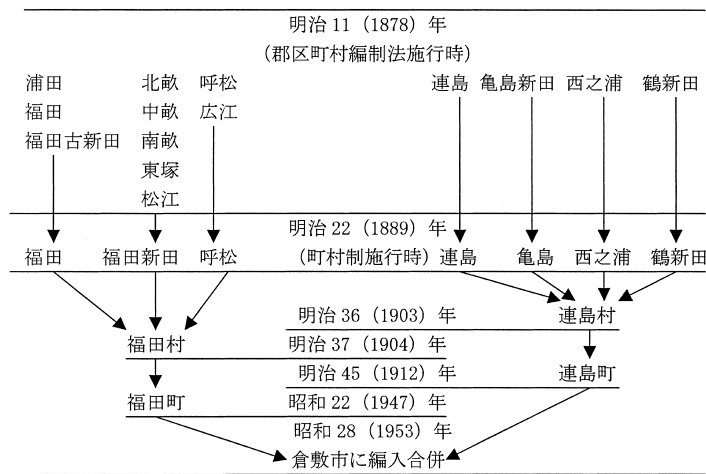


図 2 水島地区における町村合併（倉敷市編入以前）。

Fig. 2 Transition of administrative districts in Mizushima.

の合併によって誕生し、倉敷市に編入合併された時点での町村に至る（図 2）。

新田開発と河川改修¹³⁾によって得られた膨大な土地は、時代の推移とともに農地以外の土地利用へと移行する¹⁴⁾。すなわち、これらの埋立地が水島臨海工業地帯の工場用地の原型となった。

2) 水島における工業化とその特徴

第二次世界大戦期における大都市圏からの工場分散政策によって、水島へ工場が移転してくることになった。最初に大規模工場が建てられたのは 1941 年の三菱重工名古屋航空機製作所岡山工場（後に三菱自動車工業（株）水島自動車製作所）である（図 3）。これは軍需工場の移転用地として岡山県が誘致したもので、三菱重工も工場の増設と分散政策のため航空機工場を地方に求めていた。工場の建設には一部国家資金（海軍予算）が使われ、工場とその付属飛行場のための埋立とともに工場建物と厚生施設の建設が始まった。敷地造成は岡山県が担当し 1943 年には工場の操業が開始された。工場用地の西側には福喜新田もあったが、戦時期の強制買収により周辺部を含めて新たに工場街が完成することになる。だが、水島は四度にわたる空襲を受け巨大な工場設備は破壊されてしまった（倉敷市、1986）。水島の工業化はここで

一時中断する。

高度経済成長期を迎えるにあたって、水島はコンビナート型開発による臨海工業地帯へと成長した。1964 年の新産業都市の指定も大きく影響している。その工業化（表 2）は自動車、製鉄、石油化学のおもに三種類の工場（図 3）に特徴づけられる。

戦時期に軍需工場とし立地した三菱重工の航空機製作所は、終戦後、航空機生産禁止のために一時閉鎖されていたが、1945 年 11 月に水島機器製作所として小型三輪車の製作を始めた。財閥解体による中日本重工業発足時点（1950 年）では小型三輪専門工場となり、1960 年には水島自動車製作所と改称され、本格的な自動車生産工場となる。この頃から中型四輪トラックや軽四輪車へと生産を移し工場の規模を拡大させた。現在の工場敷地もほとんど変わらない面積である。従業員数は発足以来徐々に増加し 6,000 人を越えた時期もあったが、オイルショック前後から減少し始め 5,000 人台半ばで推移している。

水島の工業用地において最大の面積を有しているのが川崎製鉄株式会社水島製鉄所である。1961 年に誘致協定に調印して立地が決定した。切り込み港湾の竣漂にともなって埋立工事が進められ、

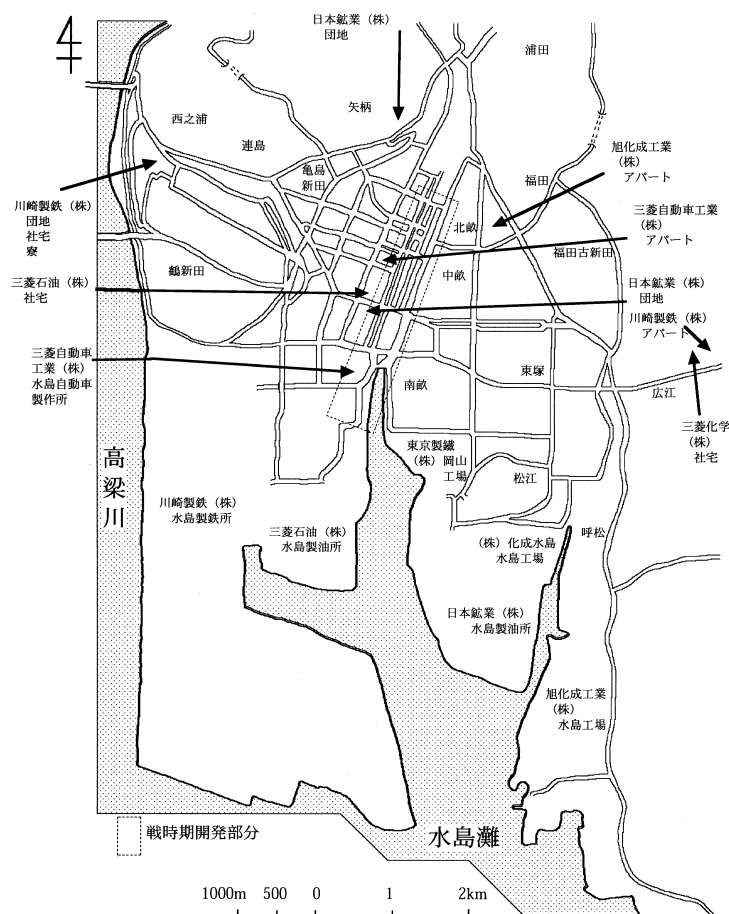


図3 水島臨海工業地帯（1970年当時）。

Fig. 3 Mizushima coastal industrial area (1970) .

65年から操業を開始し、関連会社も合わせて大規模な工場群を形成している。従業員数は最大規模を誇っていた1970年代には1万人を越えていたが、80年代に入ると減少を続け96年には5,000人を割り込んでいる。

水島臨海工業地帯を特徴づける最後は石油化学コンビナートである。製油所を持つ三菱石油株式会社と日本鉱業株式会社、石油加工工場のある旭化成工業株式会社、化成水島株式会社（後に三菱化学株式会社）など石油精製に関わる工場が旧東高梁川河口部をはさんで川崎製鉄と反対側に立地している（図3）。三菱石油株式会社は1958年に

立地協定を結び、61年から操業を開始した。63年には三菱化成工業（後に三菱化学株式会社）、64年には旭化成工業と相次いで立地が決定し、一大石油化学コンビナートとなった。他の大工場と比べると一工場あたりの従業員数はそれほど多くはないが、関連工場が集中しているために生産規模は大きい。埋立地を利用した石油備蓄基地もある。

こうした工場用地は埋立地の先端部分にあり、高梁川本流と旧東高梁川の河口部をはさんだ臨海部は全面にわたって工業用地となった。別種類の工場・企業の立地も見られるが、そのほとんどは中小規模の下請等の関連会社である。また戦時期

表 2 水島における工業化の略年表 .

Table 2 Chronological table of industrialization in Mizushima.

元号年	西暦年	工業化に関する出来事
昭和 16	1941	東高梁川廃川地に航空機工場起工
昭和 18	1943	三菱重工業水島航空機製作所操業開始 専用鉄道が開通
昭和 20	1945	空襲により工場が壊滅
昭和 22	1947	水島港が運輸省指定港湾となる
昭和 28	1953	福田町・連島町が倉敷市に合併される
昭和 30	1955	日本興油誘致（企業誘致開始）
昭和 33	1958	三菱石油誘致
昭和 34	1959	中国電力水島火力発電所誘致 日本鉱業誘致
昭和 35	1960	水島港が国の重要港湾になる 東京製鐵誘致
昭和 36	1961	三菱石油水島製油所操業開始 川崎製鉄誘致 日本鉱業水島製油所操業開始
昭和 37	1962	東京製鐵岡山工場操業開始
昭和 38	1963	三菱化成誘致
昭和 39	1964	岡山県南地区が新産業都市に指定される 旭化成誘致 （株）化成水島水島工場操業開始
昭和 40	1965	川崎製鉄（株）水島製鉄所操業開始
昭和 42	1967	倉敷・児島・玉島三市合併により「新」倉敷市誕生

岡山県（1971）、水之江・竹下（1971）により作成．

の工場従業者用厚生施設があった場所は、高度経済成長期において水島の中心市街地となった（図 3）。

3）人口増加と都市化の影響

以上のように水島が臨海工業地帯へと移り変わっていくなかでの都市化の過程を確認するために、人口面では水島における町目別住民人口をもとにした地区別の人口動態（図 4）と社宅の立地状況（図 3）を、土地利用面では土地区画整理事業の推移を追ってみたい。

まず人口動態から見てみる。工業化以前の 1930 年国勢調査によると、福田村は 9,580 人、連島町は 10,265 人であり 1920 年と比較してみてもほとんど変わっていない。だが合併直前の 1950 年には軍需工場立地の影響を受けて、福田町は 20,897 人、連島町は 21,111 人と倍以上の増加を示している。

倉敷市に編入合併されてからは水島地区として着実に増加していったが、現在ではほぼ横ばいあるいは減少に転じている（図 4）。町目別に見ると、戦後直後は工場に近い水島地区の増加が顕著である。次第に連島、福田地区の住宅化が進む一方で、水島中心部では人口増加が停滞する。全体的な増加傾向のなかで工場周辺の旧漁業村落（福田南部）はやや減少を示している。

人口増加に大きな影響を与えるのが各企業による社宅の立地（図 3）である。西之浦（現鶴之浦）と広江には、それぞれ川崎製鉄と三菱化学の社宅がある。社宅街の始まりは軍需工場とともに三菱重工によって開発された厚生施設であった。工場自体は空襲によって壊滅的な打撃を受けたが、住宅などはほとんど無傷で残った。それらの管理は戦後、一時的に大蔵省の手にあったが、適当な企

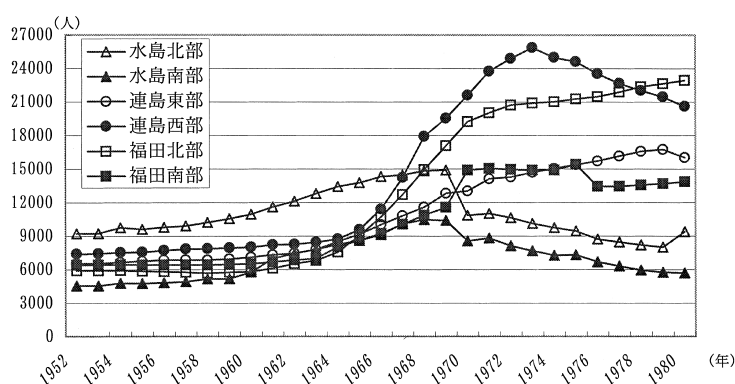


図4 水島における地区別人口動態

水島北部（相生・東川・寿・緑・瑞穂・春日・弥生・栄・幸・神田）、水島南部（常盤・青葉・千鳥・高砂・明神・亀島）、連島東部（連島・矢柄・亀島新田）、連島西部（西之浦・鶴新田・鶴の浦）福田北部（浦田・福田・古新田・北畝・中畝）、福田南部（東塚・広江・南畝・松江・呼松）。（倉敷市統計書により作成）

Fig. 4 Changing population in Mizushima classified by districts.

業に委託されることになり1947年に水島工業都市株式会社が設立された。しかし経営困難のため、厚生施設は三菱重工株式会社に無償譲渡された。その名残は三菱自動車工業や日本鋳業の社宅として残っている（図3）。

こうした土地は新田開発や高梁川の改修工事によって得られたものであり、農業目的のために準備された土地が結果的には工業化にともなう社宅用地として使われることになったとも言えよう。

人口が増加し都市的な基盤整備が必要になるにつれて土地区画整理も実施された。その最初は戦時期にあたる1943年の水島第一土地区画整理事業（面積213.2ha、総事業費約2,763万円）である。この事業によって干拓農地と地先海面の埋立による工場用地が整備され、廃川地には従業員宿舎などの厚生施設が建設された。戦後は、まず港湾整備¹⁵⁾から進められ、市街地整備は1962年に土地区画整理事業施行区域として都市計画決定された後、1967年に事業計画が決定した。公共団体施行として、戦前から継続の水島第一土地区画整理事業（1943年～1951年）および水島第二亀島地区土地区画整理事業の二つと、組合施行として水島東土地区画整理事業が行われている。都市計画

法の全文改正（1968年）に伴い、1970年には倉敷都市計画から岡山県南広域都市計画に変更された¹⁶⁾。事業主体の中心は岡山県水島都市計画事務所であり、1965年に設置され、1981年からは水島港湾事務所と合併し、水島港都市開発事務所となっている。

こうした土地区画整理事業によって歩道と道路を分離した都市計画道路が整備され、倉敷市によって公園の施設整備が実施された。新田の名残をとどめていた工業地帯の背後地も都市的な景観へと移り変わった。

このように工業化と都市化を経て一大工業都市へと成長した水島であるが、オイルショックや公害問題によって工業自体の成長は鈍り、郊外住宅地化や大規模小売店の立地といった新しい様相¹⁷⁾を帯びつつある。したがって工業都市に対しては工業化や都市化だけでなく、工業都市のロカリティという意味合いでの地方政治の変遷にも注目しなければならない。現在に至るまでの水島において、工業都市特有の問題を抱えるなかでもっとも地域住民に影響を与えたのは、急激な都市化と公害問題であったと言える。これらについて詳しく論じていく。

III・工業都市化にともなう地域社会の変容

1) 水島における土地利用変化とその主体

水島における土地利用の変化を追っていくと、時期別に三段階があると考えられる。まず近世から明治・大正期までは、農業目的の開発である。この段階では高梁川下流部の干潟を順次干拓し、新田面積を増加させた。新田開発の末期に至っては、高梁川の改修工事と高梁川から取水する用水の利用を進めた。農業目的の開発は第二次世界大戦後も続けられるのだが、臨海工業地帯の形成によって、それらの土地はすべて工場用地として買収されていった。

工業化以前の農漁村であった時期において、新田開発の意思決定は地先海面を有する集落の有力者あるいは周辺村落の豪農によってなされていた。開発の実行者は、外来者が着手する場合もあったが、基本的には在地地主であり、不在地主といっても同じ郡内の者であった(菊地, 1986, 597-633)。明治以後の河川改修は国の直轄事業となったために主導権は国と県が握っていた。だがその後の用水管理に目を向けてみると、既得権益の争いがそれぞれの用水単位で生じている(秋山, 1980)。この用水単位は集落ごとに構成されており、ここでも地域の有力者の影響力が強かった。福田と連島の両村においても村長は村の有力者がなっており(連島町誌編纂会, 1956; 福田町誌編集委員会, 1958)、幾度かの合併を経ながらも、地方政治は旧態依然の状態が続いていた。軍需工場が立地する際にも用地買収に対応したのは大地主であり、おもに農漁業の単一的な生業でしかもそれほど変動がない地域社会では地方政治の主体が変わることは少なかったと言える。

次に、第二次世界大戦前後から水島の土地利用を決定づけたのは大規模工業用地であった。旧東高梁川河口部の軍需工場をさきがけとする製造業工場の立地は、終戦直後の停滞期を経験したものの、岡山県による積極的な工業誘致政策によって徐々に工場数を増加させ、戦前からの流れを汲む自動車工場に加えて、製油、製鉄、石油化学といった大規模工場を立地させるに至った。工業地帯の

中心は新たに埋め立てられた臨海部であり、水島港の発展とともに工場の生産能力を伸ばしていった。工場の立地には明らかに企業の意思決定力が認められよう。

さらに三番目として、こうした工業都市化の結果、臨海工業地帯としての位置づけは変わらないものの、倉敷市中心部住民にとっての郊外住宅用地や工場労働者にとっての自家所有地、または大規模小売店の立地などによって住宅都市的な様相を帯びつつある。これには都市計画による道路整備や住環境整備、公害問題を経て快適な街へという居住者志向の影響が考えられる。ここで新たな政治主体として、居住者としての利害関心を強く持つ住民が登場してきている。

新たな住民の居住地の多くは工場地帯と旧農村集落の間にあたる元の新田開発用地である。ここでは都市計画事業が進められ、その周辺を含んで郊外住宅地化している。一方で埋立によって漁場を失った漁村では、工業化以後の人口減少によって地域社会が激変した。

2) 水島の倉敷市への合併から三市合併へ

戦後の大規模な工業化を契機としてさらなる市町村合併が進められた。埋立地における工場の立地は新たな課税用地を生み出し、周辺市町村にとっては財源確保のために競争となる。それを解決するための合併であり、工業都市としての自治体規模の拡大も必要とされていた。

福田町と連島町では当初、水島市としての合併が議論されていた。ところが1949年に倉敷市から合併の申し入れを受ける。福田町では合併に反対の者が多かったが、周辺町村の合併や水島鉄道の敷設、水島港の整備を契機として、倉敷市が強く合併に取り組んだ。三菱石油株式会社製油工場の立地調査開始によって合併への必要性が高まり、53年6月1日に倉敷市に合併することになった。連島町においても最初は合併反対論が強かったが、福田町の倉敷市への合併が決定したこともあり、同時期に倉敷市に合併することを決議した。合併理由は、水島の工場用地が福田・連島両町にまたがっていたために不都合が生じ、倉敷市の財政力によって工業化を進めるためにも合併が不可欠で

表 3 三市合併による「新」倉敷市への経緯。

Table 3 Details to “New” Kurashiki city given to the three cities jointly.

元号年	西暦年	月	日	出来事
昭和 41	1966	6		倉敷市が川崎製鉄の新規埋立地に固定資産税と都市計画税を課税
		6		児島・玉島両市が倉敷市による課税に反対
		9		新規埋立地課税問題が岡山県の調停に持ちこまれる
		9	20	自治省の見解が三市に伝えられる
		9	26	三市の市議会に合併特別委員会を設置
		10	25	合併調査のための三市合同調査室発足
		11	30	三市の市議会合併調査特別委正副小委員長会議で二月合併を決定
		12	6	三市合併協議会が発足
		12	18	三市合併協議会で新市名など三項目を残して意見が一致
		12	22	新市名を「倉敷市」に決定、玉島市議会が合併議案を可決
		12	23	倉敷・児島市議会が合併関係議案を可決
昭和 42	1967	2	1	倉敷・児島・玉島の三市が合併し「新」倉敷市が誕生

泉本（1967）による。

あったためである。こうして水島は倉敷市の一部となった。

工業用地の新たな埋立は、さらに地先海面の所有問題を生じさせ、次なる三市合併へと進んだ（表 3）。そもそものきっかけは、川崎製鉄水島工場の用地所属をめぐる地先海面の延長上にあるとして三市がそれぞれ領有を主張したところにある。これが問題となるのは固定資産税と都市計画税の課税権をめぐる争いである。紛争は県の調停にもちこまれ、自治省の見解を踏まえた上で、三市の合併が提案された。以後反対の動きもあったが財政面の有利さから合併が主張され、それぞれの市議会で合併議案が可決された。こうして 1967 年 2 月 1 日に倉敷・児島・玉島の三市が合併した。

この三市合併によって水島臨海工業地帯の範囲はすべて倉敷市に含まれることになった。なお、新産業都市の指定区域をすべて含んだ県南百万都市構想による合併も一時期盛り上がっていたが、岡山市と倉敷市の両市長による議決不執行によって実現しなかった。

3) 工業都市化による居住者の変容

水島は臨海工業地帯として新しく形成された街という特徴だけではなく、新田開発の延長線上の埋立地に大規模工場が立地したということが、土地利用の変遷を見ていくことから分かった。次の

課題として、こうした転換は、地方政治の前提となる地域社会の構成にいかなる影響を与えたのかを明らかにしていく。

まず、水島地区の業種別就業者割合の変化（図 5）を見ていく。統計区の関係で工業化以前（1920～1950）は連島町と福田村（町）の数値となる。当然のことながら初期は純農村的な就業構造が見られ、製造業は少ない。戦時期に軍需工場が立地したことによって、戦後は変化の兆しが見られる。しかしながら工業都市としての特徴があらわれてくるのは 1960 年代以降に臨海工業地帯として大規模な工場が立地してからである。

1970 年代に入るとオイルショックの影響で製造業の割合は減り始める。第一次産業が激減する一方でサービス業を中心とした第三次産業が増えてくる。これは日本全国に共通する傾向であるが、第二次産業に特化すると思われる工業都市である水島においてもこの現象が見られる。

企業別に従業員数を見ても、1960 年代の急激な増加、1970 年代の製造業の相対的な減少、1980 年代の停滞傾向が表われている。なかでも一時期は最大の従業員数規模を誇っていた川崎製鉄水島工場の減少が顕著である。

こうした産業構造の転換は従業員数だけでなく、農地転用（図 6）や住宅所有形態の変化（図 7）が

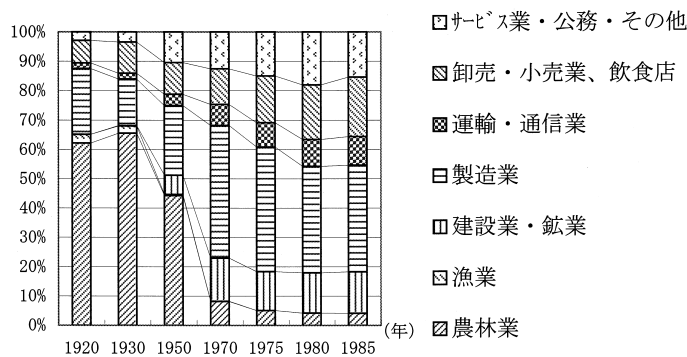


図5 水島地区における業種別就業者割合の変化。(国勢調査資料により作成)

Fig. 5 Changing the rate of employed persons by industry in Mizushima.

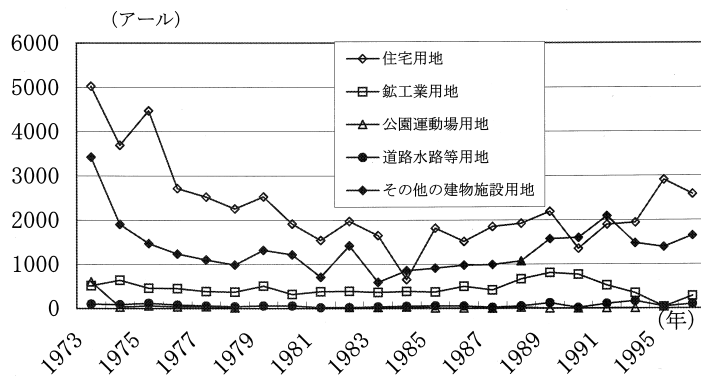


図6 倉敷・水島地区における農地転用実績。(倉敷市統計書により作成)

Fig. 6 Results of agricultural land diversion in Mizushima and Kurashiki.

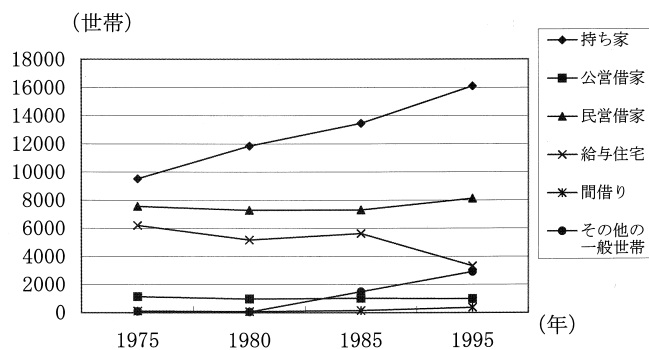


図7 水島地区における住宅所有分類別世帯割合。(倉敷市統計書により作成)

Fig. 7 The rate of household by house ownership in Mizushima.

らも裏づけられる。農地転用は倉敷地区を含んだ数値となってしまうのだが、1973年以降、農地の転用先としてもっとも多いのは住宅用地であるということが分かる。住宅所有形態では給与住宅が減少する一方で持家が大きく数を伸ばしている。

水島は、埋立地における工場と廃川地における厚生施設の立地に工業都市としての起源を持ち、その後の社宅や持家住宅の建設によって都市的景観が次第に広まっていったことが分かる。これは土地利用の変化とともに住民の就業構造が転換していったことから推察できよう。工業化は労働者の流入だけでなく在来の地元住民の就業先をも変えていった。

ところで、工業化による大量の工場労働者の増加は、地域社会における労働組合が担う役割をも生み出す。企業別に労働組合が結成されていた水島でも、地区単位の労働組合組織が誕生する（布施，1992）。水島地区最大の従業員規模を誇る川崎製鉄水島工場の労働組合を一例として、公害問題との関連を見ていくと、1974年の定期大会で公害防止を盛り込んだ「50年度運動方針」を定めている（川崎製鉄水島労働組合，1977）。この時期においては「地域の労働組合を結集した環境・公害問題懇談会を設置する（川崎製鉄水島労働組合，1977，620p.）」とあるように、公害問題への工場内外での取り組みが見られた。しかし後述するように水島地区全体での労働組合による公害反対運動は長続きしていない。そのためロカリティ研究が参照したような労働組合の動きからだけでは、水島の地方政治をとらえることができなかった。

次章以降では、水島における工業都市化にともなう地方政治の変容を明らかにするために、公害問題に焦点を当てる。公害問題の展開と地域住民による公害反対運動や倉敷市議会の動きを照らし合わせながら、水島におけるロカリティの変容を論じていく。

IV．公害反対運動の展開

1) 公害問題の発生とその拡大

工業都市として発展しつつあった水島では、工場の生産規模の拡大にともなって公害問題が発生

した（表4）。

初期の公害問題は水質汚染による漁業被害であった。1963年頃から被害が明らかになり始め、異臭魚の問題が表面化した。さらに翌年には大気汚染による被害も始め、イ草の先枯れが発生する。この年には石油化学コンビナートの操業が始まっている。1965年には呼松港一帯で数万匹の魚が死んだため大きな問題となった。こうして動植物に表われ始めた公害被害は次第に人間の健康をも脅かし始める。

1969年になると水島に高濃度の亜硫酸ガス汚染が発生し、ぜんそく患者が出る。さらに71年にはぜんそく発作で人が死亡するという事件も起こった。企業は公害対策として工場に高煙突を立てるが、このことによって大気汚染は周囲に拡散し、イ草の被害は空間的に広まった。

岡山県は1963年からばいじん・亜硫酸ガス濃度の測定を、倉敷市は64年から浮遊粉じん調査を始めた。防止対策として倉敷市は公害対策審議会を設置し、企業との公害防止協定が提案された。1971年になって岡山県と倉敷市が川崎製鉄と関連企業に対し公害防止協定を締結し、73年までに当初計画していた48社との締結が完了した。

個々の被害者に対しては、公害に関わる健康被害の救済が課題となった。倉敷市は1972年に倉敷市特定疾病患者対策協議会を設置し、健康被害についての調査を開始した。また市議会に倉敷市特定気道疾患患者医療費給付条例案が提出され可決された（片岡，1985）。

水島における公害問題に関する裁判は最近まで続いており、後遺症を含む健康被害には根の深いものがある。このことも水島の特徴を示す一要素であると言える。次にこれらの公害問題への地元の人々による対応、すなわち公害反対運動について見ていきたい。

2) 公害反対運動の特徴

最初の形態は、公害問題が発生した初期における漁民を中心とした水質汚染への抗議行動であった（丸屋，1970）。漁村であった呼松では、生業に対する被害に加えて、1964年の化成水島の工場操業により大気汚染が発生したため、住民が反対

表 4 水島における公害問題の略年表 .
Table 4 Chronological table of pollution problems in Mizushima.

元号年	西暦年	月	分類	出来事
昭和 36	1961	12	公害被害	倉敷漁業協同組合連合会の役員が異臭魚の調査
昭和 38	1963	9	公害対策	倉敷市に公害防止対策委員会を設置
		11	公害調査	ばいじん亜硫酸ガスの測定開始
昭和 39	1964	4	公害被害	倉敷市呼松第一漁業協同組合と水島漁業協同組合が異臭魚で陳情
		4	公害被害	水島市街地に異様な臭気発生
		6	公害被害	イ草の先枯れ発見
		7	反対運動	呼松町民大会開催→呼松町公害対策委員会結成
		8	公害対策	倉敷市に公害係を設置, 倉敷市公害対策審議会の初会合
		8	反対運動	呼松町公害対策委員会を呼松町公害排除期成会に改組
		10	公害調査	倉敷市が浮遊じん調査に着手
昭和 40	1965	1	公害被害	倉敷漁業組合連合会が水産振興のための助成金支出を請願
		6	公害被害	呼松港沖で魚のへい死事件
		7	反対運動	福田町公害対策委員会結成
		8	反対運動	呼松鮮魚小売人組合総決起大会
		10	反対運動	倉敷市内諸団体による第一回公害問題懇談会を開催
昭和 41	1966	8	公害対策	倉敷市が水島地区主要 15 企業に公害防止の協力を要請
		9	公害対策	岡山県議会が岡山県公害防止条例を可決
		11	反対運動	第一回公害防止倉敷市民協議会結成準備委員会を開催
昭和 42	1967	1	公害対策	岡山県は企画部に公害課を新設
		2	公害対策	岡山県公害防止条例を施行
		7	公害対策	三菱石油が公害防止のための集合高煙突の建設を発表
		9	公害対策	水島地区大気汚染防止対策協議会を設置
昭和 43	1968	2	反対運動	公害防止倉敷市民協議会の結成総会を開催
		3	公害対策	倉敷市が煤煙規制法の指定地域となる
		8	反対運動	公害防止倉敷市民協議会が公害防止の署名運動を開始
昭和 44	1969	3	反対運動	公害防止倉敷市民協議会が署名を倉敷市議会に提出
		6	反対運動	公害防止倉敷市民協議会の主催で公害防止市民集会を開催
昭和 45	1970	6	公害対策	倉敷市議会が「公害から市民を守る決議」を可決
昭和 46	1971	4	公害被害	倉敷市梅被害者同盟結成
		8	公害被害	ネギが変色して枯れている被害が発生
昭和 47	1972	2	公害対策	岡山県・倉敷市・三菱石油・日本鉱業の四者間で公害防止協定成立
		8	公害対策	倉敷市特定気道疾べい患者医療費給付条例を施行
		10	反対運動	倉敷市公害病友の会が第一回学習会を開催
昭和 48	1973	1	公害対策	倉敷市水島臨海工業地帯隣接地区住居移転助成条例を施行
昭和 49	1974	12	公害被害	三菱石油水島製油所で重油流出事故発生
昭和 54	1979	6	公害対策	倉敷市特定気道疾べい患者医療費給付条例の廃止案を可決
昭和 58	1983	11	反対運動	公害患者と遺族が水島コンビナートの主要企業 8 社を相手取り提訴

片岡 (1985), 国土問題研究会 (1989), 丸屋 (1970) により作成 .

運動に立ち上がった。まず総代が中心となって町民大会が開かれ, 「呼松町公害対策委員会」が結成された。倉敷市による協議が不調に終わったので,

住民代表が県, 市や工場へ直接申し入れをした。しかし回答が得られず抗議デモへと進展した。その結果, 会社による具体的な対策が得られたので

ある。

1965年にはイ草の先枯れなど農業被害に対抗するために、市内各地区において農協公害対策委員会によって被害調査と市・県に対する陳情・請願が始められた。これらの生業への被害に対しては地域住民、つまり近隣の町内会レベルの集団を母体として反対運動組織が結成されている。

こうした漁民、住民、農民のそれぞれの場で広がった被害者の運動は共同歩調をとることとなった。それが1968年に結成された公害防止倉敷市民協議会である。この団体は政党の地方支部や水島地区労（水島地区大企業労組協議会）をも含み、水島における公害反対運動で最大の組織となった。この時期には、倉敷市公害監視センターの設置（1970年）、公害健康被害補償法の地域指定（1975年）と運動の効果があつた。しかし、オイルショックによる企業および労働組合への影響のためか1978年に水島地区労が脱退して以降、公害防止倉敷市民協議会は急速に勢力を弱めていった（布施、1992）。

その後、実質的に公害反対運動を続けているのは「倉敷市公害患者と家族の会」である。もともと「公害病友の会」を母体として結成されており、全国的な組織である「全国公害患者の会連合会」にも所属している。この組織は公害病患者を中心としており、水島に住んでいるという共通性はあるものの個人参加の傾向が強い。水島における公害裁判はこの組織を中心として展開している。現在では、公害反対運動はほとんど表出していないが、公害病患者らとその支援組織による公害反対の動きは続いている。

このように水島における工業都市化の特徴は、公害問題や公害反対運動にも表われてきている。水質汚濁は臨海部の住民や漁業従事者に影響を及ぼす。大気汚染は風向と地形そして工場からの距離が決定的となる。公害反対運動は一部の広域的な組織を除いて町内会単位あるいは産業別単位となる。したがって、農村では田畑の地価が下がるので公害反対運動をやりたがらないといった傾向も出てくる¹⁸⁾。現状での公害反対運動は公害病患者らによる個人参加の形態をとっている。これも

都市化の影響というべきであろうか。

では次にこうした水島における公害問題から見た工業化にともなうロカリティの変容を明らかにしていくために、倉敷市議会の会議録を中心に地方政治の変化を探ってみる。

V. 公害問題に見られる地方政治の変容

上述したように個々の工業都市における政治社会的な特徴、つまりロカリティを示す一指標として地方政治が挙げられる。日本の場合、すでに述べた理由から選挙の投票結果だけではそうした側面を浮かび上がらせることは難しい。そこで地域住民による公害反対運動とその背景にある動きを、地方政治の変遷から考察してみる。分析可能な資料として倉敷市議会の会議録を採用する。

1) 倉敷市議会における公害問題への対応

水島の公害問題に関する地方政治の動きを明らかにするため、倉敷市議会での市議会議員による議論を追跡していく¹⁹⁾。倉敷市議会では、まず1961年に呼松漁業協同組合の理事から漁業補償金についての陳情が出されている（倉敷市議会事務局調査課、1977）。その後も数年間は漁業補償に関するものと都市基盤施設の整備に関するものが水島関係の議題となっている。質問者はおもに水島地区在住の労働者と倉敷市内他地区の団体役員であった。1964年に入ると公害問題が市議会においても取り上げられる。ここでの質問者はおもに水島地区の住民であり、旧連島・福田町の農業従事者、旧福田町の会社社長が含まれる。引き続き漁業補償の陳情も出されている。1965年には議会で公害対策小委員会がもたれた。報告者として連島町の農業従事者、水島地区以外の労働者、会社員などが登壇している。公害問題に関わる議会の答弁には倉敷市の衛生部長や市長が対応している。こうした動きを受けて1967年には公害対策特別委員会が設置されている。

2) 市議会議員の発言から見た公害問題

倉敷市議会において公害問題に関する質問をした議員は、水島の地元在住者と就業先が公害の被害を受けている農漁業従事者、さらに倉敷市内全域の革新政党所属議員に類型化できる。三市が合

併して新しい倉敷市になった直後の1967～69年までの市議会議員名簿（倉敷市議会事務局調査課，1977）を参照すると，旧倉敷市・旧玉島市・旧児島市の割合はほぼ同じで約30人ずつである。なかでも旧倉敷市における水島地区在住議員の職業を見ると農業3人，会社役員6人，自由労働者1人，専門職1人である。この時点では市議会議員の属性から地方政治の傾向を正確にとらえることは難しいのだが，旧来からの地域有力者が職業は異なるにしても依然として残存しており，さらに新たに新興勢力として工場労働者が加わりつつあることを察することができる。

次に倉敷市議会の会議録から，水島における公害問題の経過を追っていくことにする。なお資料の制約のため1961年度以降²⁰⁾を対象とし，三菱石油重油流出事故が発生した1974年の年末までを扱うことにする。この時期で区切るのはオイルショック後の不況による公害問題の沈静化を踏まえることと，重油流出事故による新たな対応をここでの議論に組み入れないためである。

初期の公害問題に関する議論は三市合併までとし，これを公害問題前期とする。革新政党の議員による工業化政策の是非をめぐる議論と工場隣接地区の議員が公害の被害を訴え始めているところに特徴がある。公害問題中期は三市合併後の1960年代末期から1970年代初期にかけてとする。公害問題が倉敷市全域の課題となり，公害問題関連の質問をする議員の数も増える。1970年代中期以降になると発生源対策や公害関連の条例が制定されたこともあり，質問する議員に偏りが始めるとともに質問内容も公害問題から環境問題へと徐々に移っていく。この時期を公害問題後期とする。以下ではこの三期に分けて議論を整理していく。

（1）公害問題前期の議員の発言

水島において1960年代から始まった公害問題は，倉敷市議会でも重要課題となって現れた。まず水島地区在住議員を中心として問題提起がなされている。水島の工業地帯形成にあたって「漁業補償及び農民，漁民に対する施策²¹⁾」が問われた。埋立に対する漁業権の補償や工場用地として売られた農地などを問題対象とし，水島工業地帯に対

する倉敷市民の就職の問題も付け加えている。さらに工場地帯周辺の居住環境を改善するように求める質問（S36，3-1-5，204-208p.）も出された。

川崎製鉄を水島に誘致することが決定した際にも，「川崎製鉄の場合，製鉄所ですから，かなりばい煙というような被害が多いと考えなければならぬ（S36，4-2-1，48p.）」として，公害防止に関する方針が問われている。漁業補償への動きは引き続き，呼松漁業協同組合から出された陳情への対応として審査報告がなされた（S36，4-2-2，89p.）。この段階では公害問題はまだ予防対策として論じられており，工業化にともなう漁業補償対策が議論の中心であった。また質問のなかには，工業地帯の背後地ということで水島の中心部における都市基盤施設の整備が要請されることもあった。

公害問題が市議会において本格的に論じられるようになったのは，市の公害防止対策委員会が開かれた1963年度頃からである²²⁾。そこで問題とされたのは飲料水や工場騒音などであった。質問を受けた市の民生部長は，全国の主要都市を参考に対策を立て始めていると報告している（S38，5-4-2，56p.）。道路整備や学校問題などの工場地帯背後地整備や農業・漁業補償も並行して議論されており，公害問題が徐々に大きな問題となっていっ

た。この時期には公害問題対策予算，大気汚染調査，工場排水，廃油流出などの問題も表われ始めている。なかには技術面だけでなく住宅団地の位置設定などの住民対策もとるように唱える議員もいた（S39，2-1-4，200p.）。また公害問題発生地域を視察してきた議員によって，工場地帯隣接地区の移転や誘致企業の業種が問題提起されている（S39，2-1-5，245-247p.）。一方で市長をはじめとした理事者側の公害問題に対する感覚の鈍さが鋭く突かれる場面もあった（S39，2-1-5，254-255p.）。こうした経緯を踏まえ，倉敷市公害対策審議会条例が提案されることによって²³⁾，倉敷市の政策としても公害問題が重要案件になっていったことが分かる。この議案に対しては各議員によってさまざまな要望が寄せられている（S39，3-

2-1, 29; 50-55; 76p.)。

1965年に入ると公害問題に対して、市の予算や煙突の高さ、他の公害問題発生地との比較等の点から質問が出されている(S40, 3-1-6, 301-303; 305-310; 312p.)。具体的な被害である福田地区のイ草の問題(S40, 5-3-3, 52-53; 56-57; 59-60; 63-69p.)や呼松で起きた魚のへい死事件(S40, 5-3-4, 92p.)も質問で採り上げられている。また、市議会として「公害諸法の地域指定に関する意見書」の提出が決議されている(S40, 5-3-4, 107-109p.)。さらに「公害対策特別委員会」が設けられ、小委員会報告では当面の課題を提示しそれに対する質疑応答が繰り広げられた(S40, 6-4-1, 5-7p.)。こうして公害問題は倉敷市議会において頻繁に登場するようになり、被害の激化にともなって議員の質問は公害問題が中心となっていた。

公害対策に関する論点多岐にわたり、公害予算(S40, 3-1-6, 263-264p.)や技術的な公害防止対策(S41, 2-1-3, 133p.)、町目別の公害対策委員会(S41, 2-1-4, 158; 184-185; 197-198p.)なども議論の対象となっている。合併直前の1967年1月市議会では、企業の誘致協定をめぐって議員から公害対策の要望が盛んに出されている(S42, 2-2; S42, 3-3)。

こうして拡大の一途をたどった水島の公害問題は倉敷、児島、玉島の三市合併によって新たな展開を迎えることになる。

(2) 公害問題の拡大と市議会における議論

倉敷市が児島市と玉島市との合併により、新たな倉敷市として発足してからは公害問題も全市的な広がりを持つようになった。合併のきっかけとなったのは工場地帯の拡大であり、公害問題が工場に起因している以上、公害問題を抱える地域が広がるのも当然の成り行きであった。

新たに倉敷市議会議員に加わった旧児島市と旧玉島市の議員から出された質問には、埋立地を中心に広がる工場地帯に対して、今後の公害問題に対する不安がうかがえる。国の公害問題対策に応じて、倉敷市独自の公害問題対策も提案されており、公害問題が全市的な課題となっていく。

工場に対する公害防止の要望もさることながら公害病患者に対する補償も提案されている。これは工場操業当時の漁業補償や農業補償が人間の健康に対しても当てはめられるようになったものであり、公害による被害が深刻になっている。公害問題に関する発言回数が増えるのは、合併直後の1967年度とオイルショック直前の1971年度から1973年度までであり、この時期に水島の公害問題はピークを迎えたと言ってよい。

三市合併によって「新」倉敷市となり、最初の市議会でも公害問題をめぐって公害防止策、福田地区のイ草に対する補償、工業地帯の背後地整備が質問として出されている(S42, 2-1-5, 192-196p.)。質問内容は公害の発生源対策をめぐって技術的な議論にまで進んでおり、議員が公害問題に対する専門知識を持つようになってきたことが分かる(S42, 5-3-4, 168-182p.)。新たに加わった旧玉島市出身の議員も、公害を引き起こすような工場の操業を規制するための公害防止条例の作成を提案している(S42, 5-3-4, 193-196p.)。水島の臨海工場地帯は、この時期になると規模を拡大し、合併の直接的なきっかけとなった埋立地の拡張もあったので、旧玉島市や旧児島市の人々にとっても公害対策が課題となりつつあった。

1969年になると、公害問題対策は企業に対する公害防止対策と工場隣接地域の集団移転や被害補償といった被害者対策に絞られていった。まず大気汚染防止協議会によって集合高煙突方式が提起され企業に公害対策が要請されるとともに、松江や呼松といった工場に隣接している地域の集団移転が問題とされた(S43, 6-3-10, 552-558p.)。次に被害補償のひとつとして国のレベルでも公害病患者が認められるようになり、倉敷市においてもぜんそく患者を中心に公害病の発生が明らかになった(S44, 6-2-4, 101; 108-110p.)。この頃を境に公害問題の告発から被害者対策へと市議会における議論が移行していく。

公害問題の被害者救済は、四大公害病やカネミ油症の患者の損害賠償と同等に意識され、公害病患者の把握や患者に対する政治的配慮が詰問された(S45, 7-4-2, 2-40-2-43p.)。工場地帯近接

地区の議員により海水汚染の問題から希望移転の意向調査に関わるまでの質問が出されている（S46，6-3-3，170-174p.）。

この当時の公害問題は全国的にも広がっていた。一方で倉敷市議会の機能として公害防止協定の実効性が問題視され、被害の実例を示した上で公害病患者の救済や集団移転の問題が指摘された（S47，7-2-5，37-46p.）。そこで倉敷市においても公害問題に関連する条例が制定されることになった。1972年に施行された「倉敷市特定気道疾べい患者医療費給付条例」をめぐるのは多数の議員が質問している（S47，8-6，10-30p.）。

（３）公害問題関連条例の制定とその波及

その後の倉敷市議会では新たに身近な生活場面における環境保全を念頭に置いた環境問題に関わる質問も出てくるようになる（S48，3-1-5，275-285p.）。公害問題に関する質問では公害防止協定（S48，3-1-5，254-264p.）や公害発生時の通報体制（S48，4-2-4，252-265p.）をめぐる質問が出された。

続いて、呼松や松江といった工場地帯に隣接している地区では「倉敷市水島臨海工業地帯隣接地区住居移転助成条例」が提案され、これをめぐっても議論が起こっている（S48，5-3-5，310-313p.）。この条例は可決され、集団移転をめぐる議論が市の施策として問われるようになる。市長に対しては、市政のなかで公害の現状悪化を防ぐことと公害病患者に対する医療費の給付制度として先に条例として出された特定疾患対策が問われている（S49，3-1-6，348-349p.）。

こうして三菱石油重油流出事故が起きる直前の段階では、公害対策として公害健康被害者の救済が最重要課題となっていた（S49，6-3-3，170-173p.）。しかしながら公害問題から環境問題へという用語の変遷が示しているように、一方では公害病患者を抱えながら生活環境の改善を求める声が高まってきた。これは同じ要望を表わしているように見えるが、公害反対運動は公害病患者とその支援組織に限られるようになり、水島地区としては地区全体の環境整備が求められるようになった。

本節の最後に倉敷市議会における公害問題に関する議論を各市議会議員の諸属性と対照させながら明らかにしてみたい。公害問題に関連した質問をする議員は、公害による被害と何らかのつながりを持っていると考えられる。それが地域と関わることなのか、それとも政党や職業に関わることなのか、こうした属性から議員の発言を考えてみる。

（４）公害問題に関する発言をした議員の属性をめぐり考察

市議会における発言はおもに代表質問と一般質問の時に明らかになる。予算・決算や提出議案の審議も市政を明らかにする上で重要な要素である。議員による質問においては議会が開かれた時点で問題となっている諸事項について、市の対応策を明らかにすることができる。以下では公害問題に関する質問をした議員のなかで、関連する発言の回数が多い議員の発言内容を中心に時系列的に追ってみることにする（表５）。

分析対象とした倉敷市議会会議録のなかでも早い時期（公害問題前期：三市合併まで）においては、工場地帯隣接地区に居住している議員や工業化の影響を直接受ける農漁業を生業とする議員が積極的に発言をしている。なかには工場地帯と離れて居住している場合でも所属政党の立場から公害問題に長年にわたって携わる議員も見られる。市議会全体としてもまだ公害問題が主要な論点となっていないこともあり、議事に占める比重はそれほど大きくない。

1965年前後になると、工場立地の増加と重なり公害問題が頻繁に議事に登場してくる（公害問題中期：倉敷市特定気道疾べい患者医療費給付条例施行まで）。公害問題関連の質問をしていた議員の属性を個々に見ても居住地や政党、職業にほとんど偏りが無い。また1967年の合併によって倉敷市に編入された旧児島市や旧玉島市の議員が新たに登場してくる。こうして属性に関わらず、公害問題が倉敷市民にとって共通の課題として共有されるようになったということも考えられるだろう。

さらに公害問題に関する議論が増えてくる1970年前後においては、社会構造の変化のためか

表 5 倉敷市議会会議録における公害問題に
Table 5 Classifications of members in Kurashiki assembly

議員氏名	属性	住所	所属政党	職業	回数	
					1961. 3 ~ 1967. 1 (前期)	
古谷重幸		倉敷地区(老松)	社会党	電々公社社員	8	誘致協定と公害問題の関係, 公害問題の行政責任, イ草補償問題
木村雅信		倉敷地区(老松)	公明党	無職	7	公害防止対策, 公害関連衛生費, 公害原因究明
柏 真一		水島地区(千鳥町)	社会党	自由労働者	7	公害対策費用, イ草被害補償, 漁業補償
武本 清		水島地区(松江)	無所属	農業	8	公害防止対策, 環境衛生費
柳井武一郎		水島地区(鶴新田)	無所属	農業	5	公害対策予算, 公害防止費
安原基平		水島地区(亀島新田)	無所属	農業	5	公害問題対策
中田敏明		水島地区(呼松)	自民党	会社社長	2	公害予算
信木敬一		倉敷地区(船倉町)	共産党	自由労働者	6	公害対策審議会条例, イ草被害問題
児玉利雄		倉敷地区(北浜町)	民社党	倉紡社員	4	公害予算, 誘致協定の公害問題
小玉勇一		倉敷地区(鶴形)	公明党	無職	—	
美里泰長		児島地区(赤崎)	社会党	会社員	—	
西原義夫		児島地区(塩生)	無所属	農業・会社役員	—	
篠永重明		児島地区(下の町)	公明党	繊維製品製造販売業	—	
片沼靖一		児島地区(田の口)	社会党	団体役員	—	
金堂驍通		児島地区(下の町)	公明党	無職	—	
新谷荘一		児島地区(大畠)	無所属	漁業協同組合長	—	
横原幸一		児島地区(赤崎)	共産党	団体役員	—	
森本 強		児島地区(稗田町)	無所属	不動産取引業	—	
岡田武之		玉島地区(長尾)	社会党	国鉄職員	—	
大島研介		玉島地区(勇崎)	無所属	鉄工業	—	
中山善喜		玉島地区(道口)	社会党	団体役員	—	
原田元雄		玉島地区(乙島)	無所属	会社役員	—	
中田 豊		水島地区(呼松)	無所属	団体役員	—	
宗田良昭		水島地区(南畝)	無所属	会社取締役	—	
梶原知義		水島地区(連島)	社会党	団体役員	—	
千田亀進治		水島地区(広江)	自民党	会社社長	—	
岡田信之		水島地区(北畝)	共産党	病院職員	—	
久保 武		倉敷地区(大島)	共産党	団体役員	—	

農業を職業とする議員の発言がやや減り, 新たに政党役員や会社重役などの職業属性が増えてくる。ここにおいて新規に登場する議員において再び工

場隣接地区の居住者が現れてくる。

1970年代半ばになると政党に所属している議員が公害問題に関連して発言する回数が増えてお

関する発言から見た市会議員の諸類型。

by debates from the proceedings about pollution problems.

公害問題に関する質問をした回数とそのおもな内容				
回数計	1967. 2 ~ 1972. 7 (中期)	回数計	1972. 9 ~ 1974.12 (後期)	回
25	公害対策，誘致協定公害関係事項，特定気道疾 べい患者医療費給付	11	公害防止協定の審議，集団移転，公害対策審議 会条例	44
21	公害監視センター，公害防止対策，特定気道疾 べい患者医療費給付条例	8	環境保全，集団移転，排気ガス規制	36
7	公害防止対策予算，特定気道疾べい患者医療費 給付条例	—		14
6	イ草被害補償，集団移転	—		14
3	公害防止対策，集団移転	—		8
2	公害予算，火力発電所建設	—		7
1	公害対策基本法案に対する意見書提出	—		3
2	公害対策基本法案に対する意見書提出	—		8
1	集団移転	—		5
3	公害防止対策費	—		3
7	農作物被害問題，企業責任，特定気道疾べい患 者医療費給付条例	7	粉じん問題，患者救済制度，農作物被害補償， 住居移転助成条例	14
5	公害調査費用（異臭魚，農作物）	3	粉じん調査，緩衝緑地	8
6	公害患者見舞金制度，公害病認定	1	水質汚染（異臭魚・水銀）	7
—		5	公害健康被害補償，住居移転，公害防止協定	5
1	公害監視モニター	4	公害防止協定，水銀汚染，集団移転	5
4	異臭魚対策，海水汚染	—		4
—		4	公害協定，漁業振興補助金，移転助成金	4
3	公害防止対策，移転問題	—		3
9	企業誘致と公害対策，異臭魚問題，企業責任	3	公害対策費	12
8	中電火力発電所，排水対策，特定気道疾べい患 者医療費給付条例	1	オキシダント注意報	9
2	大気汚染評価，公害と教育	3	公害防止協定，松の枯れ死	5
1	中電火力発電所	2	公害問題への市職員の姿勢	3
7	異臭魚対策，公害病対策，移転意向調査	4	都市型公害，集団移転	11
5	臭気騒音対策，集団移転	4	集団移転，発生源追求	9
6	公害防止協定内容，特定気道疾べい患者医療費 給付条例	2	公害防止協定，通報体制	8
2	公害監視センター	1	集団移転	3
—		10	特定疾患対策，集団移転，企業責任	10
—		9	公害対策費，住居移転助成条例，企業負担	9

倉敷市議会において当該期（1961～1974）に3回以上公害問題に関する質問をした議員を対象とした。
各年度倉敷市議会会議録，倉敷市議会議務局調査課（1977）により作成。

り（公害問題後期：三菱石油重油流出事故まで），
地域利害の代弁者が旧来からの農漁業を中心とす
る地域有力者から，工場労働者や新規流入者に

よって支持される政党所属議員に代わりつつある
様相が描き出されている。

その後も倉敷市議会において三菱石油重油流出

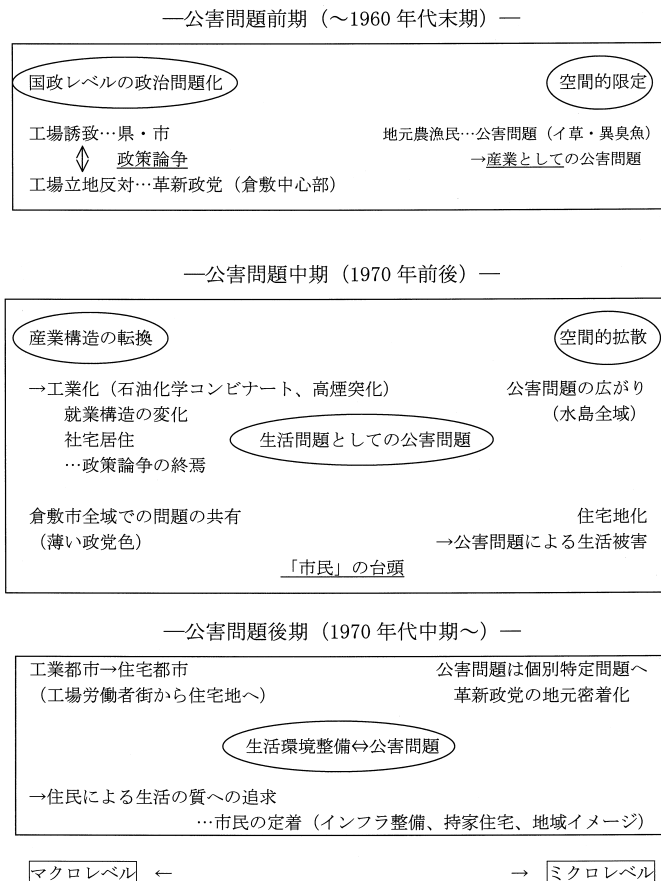


図 8 水島における公害問題をめぐる地方政治の時期別概念図。

Fig. 8 Three schematic types of local politics by time with pollution problems in Mizushima.

事故や公害による健康被害補償制度の改訂などの諸案件が議論されている。ただし以上で述べてきた議員属性の変化により，市議会を通じた地域利害誘導の代表者はオイルショック以前の段階で産業構造の転換とともに住民構成の変化にしたがってすでに交代していたことがわかる。

3) 公害問題に見られる地方政治と地域住民

このように公害問題をめぐる地方政治の変遷からも，工業都市のロカリティを浮かび上がらせることができる。以上の公害問題に関する経過を市議会議員の発言からまとめてみると図 8 のようになる。まず工業化以前からの地域有力者はおもに

農漁業を産業基盤としていたので，公害問題の初期にあつては，既存産業との軋轢という形で公害問題が発生する。一方，市議会においても国政レベルと同じように，1960 年代には工場立地政策に見られる，政党間の政策論争が指摘できる。

工業都市化によって倉敷市全体に対して大工場の影響力が強くなる。新たな工場労働者の増加は地域社会における新住民の役割を強め，地域社会のなかで労働組合が影響力を発揮する。公害反対運動が盛んだった頃はこうした諸勢力が利害の一致によって協力し，水島という地域規模で公害反対運動組織を成立させていた。市議会においても

革新政党による公害問題関連の質問が多く出された。公害病患者への諸施策や工場隣接地帯住民への移転補助の達成は、生活被害としての公害問題が倉敷市全体に共有されたからだとも言えるだろう。

しかしオイルショックやそれ以前からの企業合理化などによる不況の影響を受けて労働組合は公害反対運動組織から脱退した。また一時期は地域社会のつながりとして町内会組織を母体としていた公害反対運動も、元の産業別の団体へまたは公害病患者組織へと分離していくことになる。したがって1970年代中期になってくると市議会における議論は徐々に公害問題から環境問題、とくに生活関連の諸施設の整備に移り変わっていく。

こうした動きは一見、公害反対運動独自の展開であると見なされがちである。しかし水島には工業化以前の地域社会の名残が存在し、一方で工業化による住民構造の変化あるいは流入者の増加によって地域自体の位置づけが変化してきている。このような水島の空間的要因が上記のような公害反対運動の背景として作用していると考えられる。したがって社会運動に参加するのは個人の合理的な利害関心であると解釈してきたこれまでの社会運動研究への批判（ミラー、1996）からも、公害反対運動に参加する人々の住んでいる地域や職業属性といったものに目を向けなければならないという結論が得られる。

こうした意味でロカリティ研究の視点から水島の工業都市化に注目することによって、地方政治の変遷から工業都市を再調査する方法が有効であることが示されたと考えられる。日本の工業都市において地方政治をとらえる指標を設定することは難しい。そこで本稿においては公害反対運動とそれに付随した議会の動向を考慮に入れた。高度経済成長期の水島は大規模な工業化を経験し工業都市として変容しながらも、地域住民や地方政治のレベルではまだ旧態を残存させつつ徐々に変化している。土地利用や景観が変化していく動きとは別のスピードで工業都市のロカリティは変容していくのだろう。

VI. 結 論

本稿では工業都市におけるロカリティの変容を明らかにすることを目的として、水島における近世から始まった新田開発の歴史を踏まえ、工業都市化の特徴を指摘し、公害問題をめぐる倉敷市議会議員の発言によって地方政治の変遷を跡づけてきた。そこから得られた知見をまとめてみる。

第一に農業目的を含め開発は既存の開発地から次へと順を追って、水島の場合は海に向かって、進められたことである。この傾向は臨海部の大規模埋立地へと続き、地先海面からはるかに沖合まで埋め立てられている。ただし開発の波は一回のみではなく産業構造の変化によって新田開発用地が住宅地へと順次、土地利用目的を変えつつある。

次に、工業都市のなかでも新しく開発された住宅地、とくに社宅、と既存の集落が色濃く残っている地区では地域性が異なる。その理由は就業構造や住民の地域に対する愛着などからも性格づけられるが、もっとも差異が見られるのは変化への対応である。公害反対運動への地区による取り組み方の違いはその表われであった。

このことは工業都市における公害反対運動を地域社会変動の一指標として見る可能性を示していると考えられる。これまでの研究においては工業化、それによる公害問題、さらにはそれへの対応としての公害反対運動はひとつの工業都市として一括してとらえられる傾向があった。しかしながら行政単位、企業単位からひとまとまりとして見られる工業都市においても、その地域的特徴と就業形態は工業化以前においては異なっている。したがって当然のことながら変化への対応も異なるのである。また公害反対運動の基盤となる空間的範囲は、時期あるいは運動の対象によって変わっている。このことは公害問題という単一の対象であっても利害関心やその共有度合いの違いによって参加の広がりが変動しており、市や旧村といった大枠ではとらえられないことをも示している。ここには市民運動的な盛り上がりもあるうし、都市社会への移行にともなう地域単位の再編成ということも言えるであろう。

これらのことから導かれる結論は、工業都市化とは、産業構造の転換だけでなく地域住民構成の変容をももたらすということである。地域社会の内実から見た農漁村から工業都市への変化は、生活者としての公害問題という局面を経験している。このことは既存産業に携わっている人々の利害関心だけでなく、工業化というものが結局は住宅都市化をもたらししていることを示唆している。すなわち、工業化は工場労働者の増加を導くだけでなく、生活空間をも地域住民に提供せねばならない。さらには景況によって従業員数を大きく増減させる製造業に限らない就業先を志向する地域住民を数多く含む住宅都市へと移行していく。

こうした工業都市化は住民の変容をともしうものであるため、工業都市周辺の地域社会を理解するためには地方政治の変容、ここでは公害問題に関する市議会の議論、を検討することが必要であった。最初に紹介したイギリスの事例のような工場の労働組合の動向からだけでは、日本の工業都市化をめぐるロカリティの変容が十分に理解しえない理由もここにあると考えられる。

以上に述べた成果を踏まえ、残された課題を整理しておく。まず、以上のような研究結果を欧米（とくにイギリス）の工業都市研究と比較してみることである。こうした比較を通じて、これまで研究蓄積が豊富である日本における産業別の地域構造に加えて、工業都市内部における地域社会の日本の特徴を明らかにすることができる。また工業都市の細部を見ていくという視点は、町内会程度のミクロな空間スケールでの地域社会の差異を明らかにする作業へとつながる。これらの課題については、水島だけでなく日本で新たな産業転換を経験した地域にも当てはまるだろう。

日本の近代から現在に至るまでの工業都市化をめぐる研究は、地域社会が変容する時期における特徴と個別の地域におけるロカリティを踏まえながら、さらに検討していく必要がある。

謝 辞

本稿を作成するにあたり、現地調査においては福田史談会の高橋 彪さん、倉敷市公害患者と家族の会の太田

映知さんをはじめ多くの方々に貴重なお話をうかがいました。資料の閲覧に際しては倉敷市立中央図書館の皆様にお世話になりました。重ねてお礼申し上げます。

なお、本稿の一部は京都教育大学における1996年度人文地理学会において発表した。質疑応答時に、水島の公害問題研究に関する丁寧なアドバイスをいただいた日本福祉大学の磯部 作先生に感謝致します。

注

- 1) 太田ほか(1970a, b)では日本の工業地帯形成の歴史とその類型化が提示されている。
- 2) 岩間(1997)を含め、日本の鉱工業地帯に関する諸研究が報告されている。
- 3) 注1) 参照。
- 4) Johnston(1997)によれば、マッシー(2000)がロカリティ研究の嚆矢だとされている(マッシーの原著初版は1984年)。当初の研究目的は、局地的労働市場の構造変化を取り上げ、その動態分析をすることにあった。しかしながら労働市場だけでなくその他の主要産業部門との関係にも目が配られており、経済地理学的な発想だけではなく、(都市)社会・政治地理学的観点をも意識した研究課題であると言える。
- 5) Antipode 誌におけるロカリティ研究についての論争において、Smith(1987)がCooke(1987)に対して研究意義に関する批判を投げかけている。しかし、そこでは方法論上の議論に偏っているためか、本来のCookeらによるCURS(Changing Urban and Regional System)の研究目的がSmithに理解されておらず(Gregson, 1987)、ロカリティ研究も抽象論であるかのような印象を与えている。実際、その後のロカリティ研究の流れを見ていくと、明らかに方法論に議論が集中している。その後、新しい地誌学と関連させながら、ロカリティ研究の紹介をするという位置づけ(Gilbert, 1988; Jonas, 1988; Pudup, 1988; Duncan, 1989; Warf, 1989)があるなかで、実証研究をともしなない方法論研究も量産されていく。ロカリティを大衆意識と道徳観念から論じたもの(Eyles and Evans, 1987)や、地域経済の発展に関する政治をロカリティに関連づけたもの(Cox and Mair, 1988)がある。さらには地誌学の新たな方法論に関する抽象的な議論(Cox and Mair, 1989; Duncan and Savage, 1989; Sayer, 1989)にまで進んでしまう。他分野にも目を配ったCooke(1989b)による議論の整理で、ようやく本来のイギリスの工業都市研究に議論が戻されるという状況であった。実証よりも理論に関する議論が先行してしまったために、*Environment and Planning A* 誌のロカリティ特集(23-2, 1991)においても実証研究は一本のみで残りの論文はすべて抽象的な方法論に関わるものとなっている。数少ない実証研究では、工業都市における経済分析から文化研究へと移り始めている。Rose(1988)は、1920年代の労働者文化をロカリティの観点から描き出しており、Cookeが統計資料を用いて客観的に工業都市の変容を明らかにしようとしてい

るのに対して、写真と歴史的記述から地域の政治動態をとらえようとしている。

- 6) 地理学者による書評(秋山ほか, 1994)がある。
- 7) 参考史料として、岡山県(1971)、水之江・竹下(1971)のほか、土地改良に関しては農業土木学会古典復刻委員会(1992)、岡山県土地改良事業団体連合会(1966)を参照した。
- 8) 旧福田村については福田町誌編集委員会(1958)を参考にした。
- 9) 旧連島村については連島町誌編集会(1956)を参考にした。
- 10) 京都の商人によって開発されたので京新田と称される。
- 11) 大水時には浸水するが平水時には耕作に使われる中州のこと。
- 12) なかには大阪商人による干拓もあった。
- 13) 連島村と福田村において当時問題となっていたのは農業用水だったので、両村の間にある旧東高梁川の改修工事が必要となった。1896年に河川法が制定され、全国の主要河川に対して内務省による直轄改修工事が開始された。高梁川の下流部にも1907年から1925年にかけて工事が施され、高堤防の設置とともに分流の整理が行われ、旧東高梁川が廃川地となった。これによって福田村と連島町は陸続きとなり広大な土地が生まれ、それらは県から農民に払い下げられた。この改修工事にともなって農業用水の再編整理が実施され、高梁川東西用水組合が結成された(農業土木学会古典復刻委員会, 1992)。
- 14) 第二次世界大戦以後においても終戦直後は、食糧不足に加えて海外引揚者のために耕地の拡大が必要とされた。そこで、1947年から国営事業としての農林省干拓が旧福田村地先(西地区)と旧児島市地先(東地区)で実施されている(図1)。自作農創設計画によると新規入植と増反の農家戸数で両地区合わせて500戸であった。また連島町側の地先海面の鶴新田沖では同じく国営事業による高梁川干拓が始められた(図1)。この事業は岡山県による戦時期の計画に端を発し、1947年に農林省によって工事が着手されたものである。これらの農地目的の埋立事業は一部の入植者を受入れていたにもかかわらず、戦後復興から高度経済成長への過程において、すべて工業目的へと転換した。
- 15) 1947年に公有水面埋立法の「指定港湾」となり、53年には航路の竣潔と埋立工事が始まった。さらに60年には「重要港湾」に指定され、62年には「開港地」に指定された。この段階で「水島港湾計画」が運輸大臣に提出されている。
- 16) 計画が実行に移されていくなかでいくつかの地区では地元との調整がつかず事業実施が見送られている。計画区域内で事業から除外されたのは江長、水島瑞穂、幸町、大梵(連島)、旭町・入舟、亀島山とその周辺、である。このうち江長地区については倉敷市の地区計画によって1987年に計画決定され整備が進められつつある。なお地元側では計画に対して土地地区画整理審議会を通じて意見を表明している。
- 17) 水島の現況を報告した新聞記事から拾ってみると、山陽新聞に連載された『臨海劇場』(1992年1月6日～6月10日: 随時中断あり)では、工業用水用ダム

- のために一部が水没した岡山県北部の村からエピソードが始まっており、水島の繁栄の裏にはこうした山村における人口減少があることを訴えている。また工場地帯周辺の公害、中小企業の後継者不足といった問題が挙げられている。さらには外国人労働者問題、住環境のアメニティといった新しい問題も提示されている。また朝日新聞大阪本社『水島その後 地域社会はいま・第2部(1～5)』(1996年3月27日～4月1日)にも、やはり公害による後遺症、工場周辺集落の人口減少、中心商店街の空洞化、農業の衰退などといった日本における臨海工業地帯共通の問題が積み出ている。
- 18) 広江地区での一般住民からの聞き取りによる。
 - 19) なお岡山県議会を見ても、戦後初期には水島に関して工業用地の整備が中心的な議題となっている。福田干拓(1957年)、水島港湾・埋立地(1958年)、水島工場誘致(1960年)、水島開発整備(1961年)などである。1963年から徐々に公害に関する質問が始め、70年代にかけては公害問題に関する質問が毎年議会で取り上げられている(岡山県議会, 1981, 1194-1202)。県議会における質問議員の選挙区(公害問題発生地)と質問内容(公害関係)の指摘は難しいが、倉敷市選出の議員によって多くの公害関連質問が出されている。内容的には公害全般に及ぶものから個別にはイ草問題などの農作物被害や異臭魚に関する漁業補償がある。公害対策として岡山県では1970年に県公害防止条例を大幅に改正し規制を強化した。1971年には公害関係法律の制定、改廃にともなって再び全面的に改正した。岡山県の環境保全行政においても水島の臨海工業地帯は注目の的であり、県議会で盛んに議論されている。
 - 20) 倉敷市立中央図書館が所蔵している範囲である。
 - 21) 昭和36年度 第3回倉敷市議会(第1回定例会) 会議録第4号, 135ページ。以下本文中に(S36, 3-1-4, 135p.)のように記す。
 - 22) 公害について、9月3日に部局長会議が開かれ、11日に公害防止対策委員会が開かれた(S38, 4-3-3, 153p.)。
 - 23) 議案甲第83号 倉敷市公害対策審議会条例(S39, 3-2-1, 16p.)に対して総務部長による説明がある。

文 献

- 秋山道雄(1980) 高梁川水系における水利問題と水利秩序の変革。地理学評論, 53, 679-698。
- 秋山道雄・中島 茂・磯部 作(1994) 合評・布施鉄治編: 『倉敷・水島/日本資本主義の展開と都市社会』, 東信堂, 1992年。瀬戸内地理, 3, 68-70。
- Cooke, P. (1986) The changing urban and regional system in the United Kingdom. *Regional Studies*, 20, 243-251。
- Cooke, P. (1987) Clinical inference and geographic theory. *Antipode*, 19, 69-78。
- Cooke, P. ed. (1989a) *Localities: The changing face of urban Britain*. Unwin Hyman, London, 193p。
- Cooke, P. (1989b) The contested terrain of locality studies. *Tijdschrift voor Econ. En Soc. Geografie*, 80, 14-29。

- Cox, K.R. and Mair, A. (1988) Locality and community in the politics of local economic development. *Ann. Ass. Amer. Geogr.*, **78**, 307-325.
- Cox, K. and Mair, A. (1989) Levels of abstraction in locality studies. *Antipode*, **21**, 121-132.
- Duncan, S. (1989) What is locality. Peet, R. and Thrift, N. eds.: *New models in geography*. Unwin Hyman, Boston, 49-76.
- Duncan, S. and Savage, M. (1989): Space, scale and locality. *Antipode*, **21**, 179-206.
- Eyles, J. and Evans, M. (1987) Popular consciousness, moral ideology, and locality. *Environment and Planning D: Society and Space*, **5**, 39-71.
- 福田町誌編集委員会 (1958) 福田町誌. 福田町誌刊行委員会, 236p.
- 布施鉄治編著 (1992) 倉敷・水島 / 日本資本主義の展開と都市社会. 東信堂, 1130 + 15p.
- 古島敏雄 (1967) 土地に刻まれた歴史 (岩波新書). 岩波書店, 222p.
- Gilbert, A. (1988) The new regional geography in English and French-speaking countries. *Progress in Human Geography*, **12**, 208-228.
- Gregson, N. (1987) The CURS Initiative: Some further. *Antipode*, **19**, 364-370.
- 石井素介編 (1992) 産業経済地理—日本— (総観地理学講座 14). 朝倉書店, 292p.
- 石井素介・浮田典良・伊藤喜栄編 (1986) 図説 日本の地域構造. 古今書院, 148p.
- 岩間英夫 (1993) 産業地域社会の形成・再生論—日立鉦工業地域社会を中心として—. 古今書院, 210p.
- 岩間英夫 (1997) 室蘭における鉄鋼業地域社会の内部構造とその発達過程. 地学雑誌, **106**, 87-101.
- 泉本哲夫 (1967) 新「倉敷」市の誕生と今後の課題. 市政, **16-3**, 83-87.
- Johnston, R.J. (1997) *Geography and geographers: Anglo-American human geography since 1945 (Fifth edition)*. Arnold, London, 475p.
- Jonas, A. (1988) A new regional geography of localities? *Area*, **20**, 101-110.
- 香川雄一 (1998) 近代期川崎の公害問題をめぐる地域住民による社会運動. 地理学評論, **71A**, 711-729.
- 片岡直樹 (1985) 大気汚染公害健康被害救済制度の展開とその特質—倉敷市の場合—. 社会文化研究 (広島大学総合科学部紀要), **11**, 63-106.
- 川崎製鉄水島労働組合編 (1977) 川鉄水島労働運動史 十年の歩み. 川崎製鉄水島労働組合, 636 + 103p.
- 菊池利夫 (1986) 続・新田開発—事例編—. 古今書院, 758p.
- 北村嘉行・矢田俊文編 (1977) 日本工業の地域構造. 大明堂, 317p.
- 国土問題研究会 水島調査団 (1989) 特集 水島のコンピナート公害—排出・汚染・被害の経過と動向—. 国土問題, **39**, 312p.
- 倉敷市 (1986) 水島の戦災. 倉敷市, 220p.
- 倉敷市議会事務局調査課編 (1977) 10年のあゆみ. 倉敷市議会事務局, 417p.
- 丸屋 博 (1970) 公害にいだむ. 新日本出版社, 211p.
- マッシー, D. 著, 富樫幸一・松橋公治訳 (2000) 空間的分業—イギリス経済社会のストラクチャリング—. 古今書院, 355p.
- Massey, D. (1995) *Spatial division of labour (second edition)*. Macmillan, London. 393p.
- ミラー, B. 著, 神谷浩夫・香川雄一共訳 (1996) 集合行動と合理的選択—場所, コミュニティと個人的利益の限界—. 空間・社会・地理思想 (大阪市立大学), **1**, 68-85.
- Miller, B. (1992) Collective action and rational choice: Place, community, and the limits to individual self-interest. *Economic Geography*, **68**, 22-42.
- 水之江季彦・竹下昌三 (1971) 水島工業地帯の生成と発展. 風間書房, 362p.
- 森川 洋 (1992) 地誌学の研究動向に関する考察. 地理科学, **47**, 15-35.
- 農業土木学会古典復刻委員会 (1992) 農業土木古典選集 第 10 巻 中国編 高梁川東西用水組合沿革誌 (正・続). 日本経済評論社, 245 + 368p.
- 大城直樹・丹羽弘一・荒山正彦・長尾謙吉 (1993) 1980年代後半の人文地理学に見られるいくつかの傾向—イギリスの最近の教科書から—. 地理科学, **48**, 91-103.
- 太田 勇・高橋伸夫・山本 茂 (1970a) 日本の工業化段階と工業都市形成 (上). 経済地理学年報, **16-1**, 1-29.
- 太田 勇・高橋伸夫・山本 茂 (1970b) 日本の工業化段階と工業都市形成 (下). 経済地理学年報, **16-2**, 1-23.
- 岡山県編 (1971) 水島のあゆみ. 岡山県工業開発促進協議会, 551p.
- 岡山県議会編 (1981) 岡山県議会史 第九編. 岡山県議会, 1328p.
- 岡山県土地改良事業団体連合会 (1966) 岡山県農業土木史. 日本文教出版, 1770p.
- Pudup, M.B. (1988) Arguments within regional geography. *Progress in Human Geography*, **12**, 369-390.
- Rose, G. (1988) Locality, politics, and culture: Poplar in the 1920s. *Environment and Planning D: Society and Space*, **6**, 151-168.
- Sayer, A. (1989) The 'New' regional geography and problems of narrative. *Environment and Planning D: Society and Space*, **7**, 253-276.
- Smith, N. (1987) Dangers of the empirical turn: Some comments on the CURS initiative. *Antipode*, **19**, 59-68.
- 連島町誌編纂会 (1956) 連島町史. 連島町史編纂会, 529p.
- Urry, J. (1986) Locality research: The case of Lancaster. *Regional Studies*, **20**, 233-242.
- Warf, B. (1989) Locality studies. *Urban Geography*, **10**, 178-185.

(2000年8月31日受付, 2001年2月19日受理)